

平成17年6月期

中間決算短信(連結)

平成17年2月18日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 水谷 正裕
 総務部長 TEL (087) 822-3567

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月中間期の連結業績(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	14,788	21.4	177	—	△42	—
15年12月中間期	12,178	—	△232	—	△154	—
16年6月期	35,606		1,818		1,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	△51	—	△12	32	—	—
15年12月中間期	△15	—	△4	21	—	—
16年6月期	775		211	92	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年12月中間期 一百万円 15年12月中間期 一百万円 16年6月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 4,157,225株 15年12月中間期 3,630,339株 16年6月期 3,661,468株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	27,213	2,416	8.9	581	33
15年12月中間期	26,451	1,384	5.2	378	60
16年6月期	23,911	2,532	10.6	609	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 4,157,225株 15年12月中間期 3,657,225株 16年6月期 4,157,225株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	△3,773	△27	3,093	5,084
15年12月中間期	△3,560	151	2,056	6,045
16年6月期	△112	53	△1,548	5,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	38,491	1,400	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円66銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4. 中間連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。また、本社のあります香川県においては戸建て分譲、注文住宅の受注、アパートの受注も行っております。その他、不動産取引仲介、不動産賃貸、駐車場経営、不動産ファンド組成のためのアセット(運用資産)の積上げ等も行っております。

(株あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売代理業を中心に事業を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他として組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売も行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ株)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」(以上、香川県高松市)及び「岡山パークホテル」(岡山県岡山市)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)及び「穴吹フィットネスクラブ」(香川県高松市)の各施設運営を行っております。

(あなぶきアセット株)

ゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)の運営を行っております。

《その他事業》

(株クリエアナブキ)

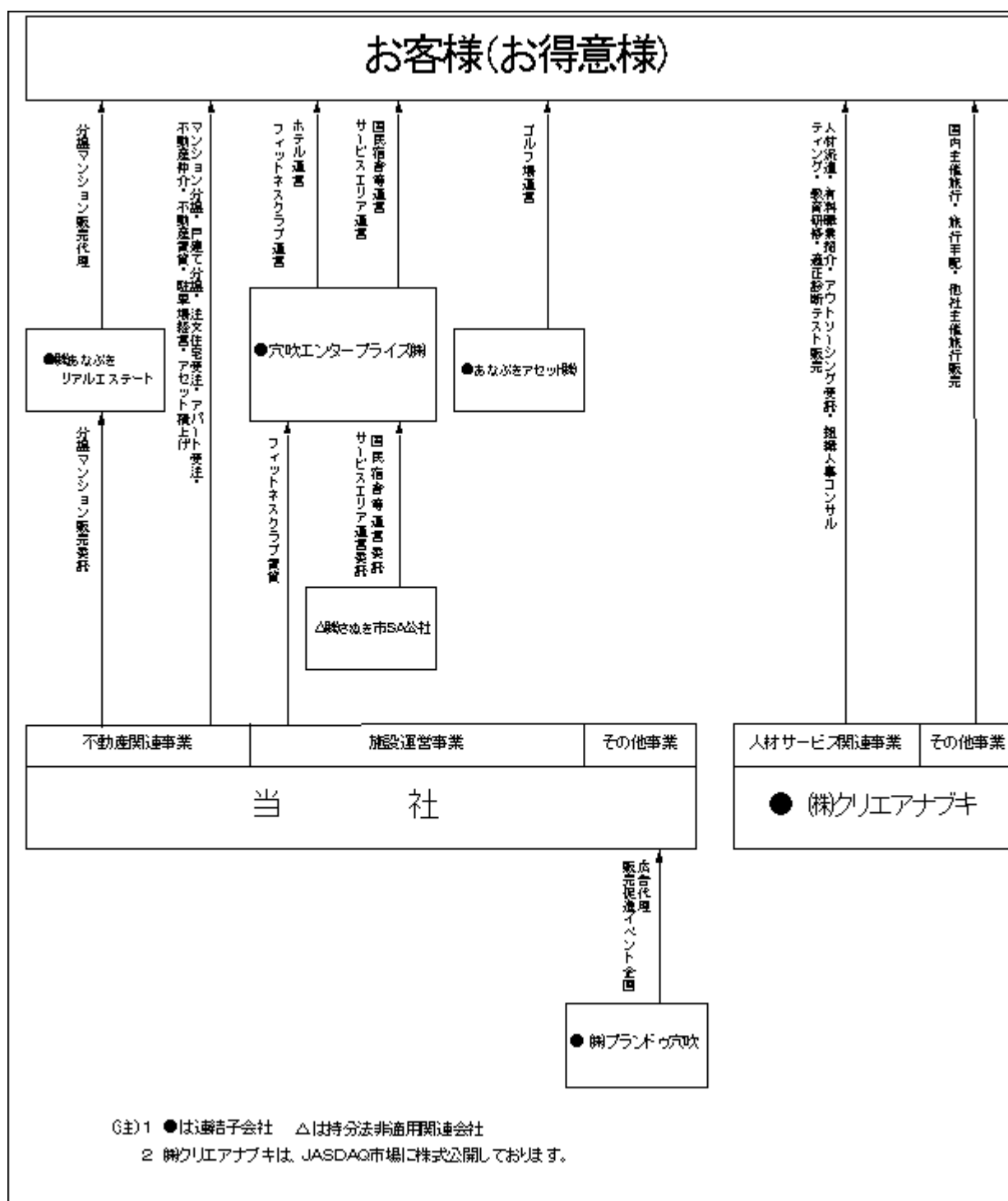
「穴吹トラベルセンター」(香川県高松市)にて、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、他社主催旅行の販売及び海外・国内の旅行手配を行っております。

(株ブランドゥ穴吹)

広告代理業として当社の分譲マンション、戸建住宅、不動産取引仲介に関するパンフレット及び広告チラシの企画、デザイン等を行っております。また、当社の販売促進イベントの企画も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに広く深く応えることにより“地域内になくはない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大など不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末の利益配当につきましては、分割調整後の1株当たり配当金5円に特別配当金3円を加えさせていただき、1株につき8円とさせていただく予定であります。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率を5%に目標設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、地域密着、顧客重視の姿勢を忘れることなく、事業推進を行っていく所存であります。

不動産関連事業におきましては、現在、分譲マンション事業にて進出しております10事業所において、エリア毎の市況リスクをコントロールするため、ポートフォリオを構築して、事業地盤を固めてまいります。そのうち、市場規模の大きい広島市及び神戸市においては、経営資源（人・物・金）を重点的に配分しております。また、地域にとってなくてはならない企業（＝オンリーワン企業）であるためには、お客様視点での新商品開発を通じて、お客様の「欲しい」という欲求に訴える必要があります。好評を得ました「アルファライフ」ブランドに続いて、ターゲットを明確に絞った新商品の開発を進めてまいります。

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業について、平成16年3月の改正労働者派遣法施行により、大幅に規制が緩和されました。これにより、量的な面ではビジネスチャンスの拡大が見込まれるものの、新規参入企業の増加や大手企業の営業網拡充などで、同業他社との過当競争が続き、収益面では今後も厳しい状況を強いられるものと予想されます。このような状況のなかで、平成16年11月1日の東京支店開設を機に、既存エリアでの顧客深耕に有効な営業発信機能の獲得、広域的な一括契約に対応できる体制の整備、ITビズタレント事業との相乗効果などによる営業基盤の更なる強化を図ってまいります。

施設運営事業におきましては、CS（お客様満足）マネジメントによる商品開発及び人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、お客様のニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、4つのホテル、ゴルフ場、サービスエリアなどに加えて新たに公的施設の運営を受託することによってグループ全体での相乗効果を図ってまいります。

その他事業におきましては、旅行事業について、インターネットの普及による消費行動の変化や、商品価格の低下など、依然として厳しい経営環境を強いられており、営業体制の見直しと商品力の強化が課題となっております。このような状況のなかで、リピーター獲得のため、お客様の需要や属性に応じた地域密着型のきめ細かいサービスと魅力的な商品を提供してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社における企業統治（コーポレート・ガバナンス）とは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。要素別に述べると、以下のように考えております。

経営監督機構 : 代表取締役は、取締役会決議に基づいて業務執行を行うことから、決議どおりに実行しているかどうかを取締役に監督する必要があります。また、代表取締役に意思決定が委任された場合でも、適切に意思決定がなされたかどうかを監督する義務もあることを認識し、取締役会にて監督を行っております。さらには、取締役の職務執行に関しては、監査役ならびに監査役会にて十分な監査を行う必要性を認識しており、当社において、監査役は、取締役会に出席し、適宜、意見を述べることにより、健全な経営を行うべく対応しております。

企業倫理の確立 : 会社経営において、健全な発展をとげるには、企業を取り巻く従業員、取引先などの利害関係者と円滑な関係を維持し、かつ、地域社会と共存できる健全な経営方針及びその実行が不可欠と考えております。当社においては、「地域社会に生かされ生きる企業」であることを念頭におき、事業展開を図っております。

リスクマネジメント : 会社の経営活動においては、様々なリスクが存在し、これらリスクをコントロールする必要があると認識しております。このような観点から、具体的な施策として、各種規程を整備し、職務執行における基準を明らかにするとともに、執行状況の是非を監督する内部監査室による内部監査機能の充実を図っております。

コンプライアンス : 顧客に支持され、地域社会にて継続的な貢献を行い、発展していくためには、法令を遵守した商業活動が重要であることを認識しております。このような観点から、具体的な施策として、当社においてはコンプライアンス規程を整備し、法令遵守の必要性を社内に周知するとともに適宜、教育を行っております。また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、内部チェックできる体制を整えております。

アカウンタビリティ : 継続的な顧客の信頼を得るためには、顧客等に対する説明責任の重要性を認識しております。このような観点から、具体的施策として、CS推進室内にお客様相談室を設置し、顧客からの質問事項に対する積極情報開示と責任体制の充実を図っております。

また、株主に対しては、当社を適切に理解していただく必要があります。そのためには迅速かつ正確性の高いディスクロージャーが重要であると認識しております。

このような観点から、当社では情報開示担当者を設定し、情報開示窓口を一本化する等の内容を定めたディスクロージャー・ポリシーに基づき、運用を行っております。

経営効率の向上 : 株主利益の最大化を図るためには、より少ない投資にて、より大きなリターンを得ることが重要であることを認識しております。一方で、事業リスクを分散することの重要性を踏まえ、事業ポートフォリオを念頭において事業展開を図っております。

これらを踏まえつつ、株式会社にあってはとりわけ株主利益の増大に努めることが最重要な責務と考えております。

当社グループにおいて、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために対処すべき課題は、当面以下の3点であると認識しております。

- ① 迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化
- ② 経営方針の浸透
- ③ リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立

これらの課題への取組として、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度の導入を行っており、現在7名が執行役員に就任しております。

監査機能につきましては、その強化を図るため平成14年11月に公認会計士資格を有する社外監査役1名、また平成16年9月に弁護士資格を有する社外監査役1名をそれぞれ登用しており、現在、監査役会の全員である3名を社外監査役としております。なお、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところ計画はありません。

また、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティについても、その責務を果たすため、継続して規程の充実及び社内体制の整備等を行ってまいります。

各子会社においても、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を目的とする組織改革を行うため、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の取締役社長を招集し、1週間に一度、定例として開催しているグループ経営会議において適宜、議題として取り上げること及びコンプライアンス委員会の構成員に子会社の役員、従業員を加えるなど、企業グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を啓蒙しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社における関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用面でも改善傾向が見られ、景気は緩やかながらも回復基調に転じてきております。一方で消費者に対する負担は配偶者特別控除制度の改定及び今後の定率減税の縮小及び廃止、年金保険料の引き上げ等先行きの不透明感は否めません。

このような状況の中で、当社は地域に密着した経営を基本スタンスとし、各地域でのブランド定着を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計年度における売上高は14,788百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益177百万円、経常利益△42百万円、当期純利益△51百万円の増収・減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産関連事業

各社の競争が激しくなるなか、立地や価格、商品企画等に対する個人消費者の厳しい物件選別による好不調の二極化が一層顕著となりました。他方、首都圏での不動産投資信託（REIT）及び不動産ファンドの人気をうけて収益物件に対する仕入れの動きが地方都市へも流れてきており、個人の不動産に対する投資意欲が増大しております。また、分譲マンションにおいても、住宅ローン控除の縮小や低金利住宅ローンの煽り等により、需要が多くなっており、不動産関連市場全体が活発な動きをみせております。

このような状況のなかで、当社はアルファブランドを定着させるべく当中間連結会計期間において「アルファ」シリーズの分譲マンション12物件690戸を新たに販売開始いたしました。また、2期続けての連結会計年度末における未契約完成在庫0戸を達成すべく、営業力の強化を図ることにより契約戸数につき646戸（同32.6%増）、売上戸数につき394戸（同42.2%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は9,928百万円（同30.9%増）となりました。

②人材サービス関連事業

新規求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下傾向で推移するなど、雇用情勢に改善の兆しが見られるなか、人材派遣や人材紹介など人材サービスに対する需要は引き続き増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は人材派遣事業が堅調に推移し、前連結会計年度から本格的な営業を開始しました人材紹介事業の売上も大幅に増加したことで、順調に業績を伸ばすことができました。また、平成16年5月からIT分野に特化した「ITビズタレント事業」を首都圏において開始するなど、事業部全体の収益構造の転換を視野に、付加価値の高い事業分野への取り組みに注力いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は2,501百万円（同10.6%増）となりました。

③施設運営事業

国内のホテル業界では二極化が進み、外資系高級都市ホテルの相次ぐ進出、宿泊特化の低価格ホテルチェーンの全国展開が話題を呼んでおります。また、婚礼のみに特化した専門業者が次々と参入し、競争が激化しております。

このような状況のなかで、当社はホテル事業のうち宿泊においては、運営する4つのホテルで業績のバラつきはあるものの堅調に推移しましたが、婚礼宴会においては、香川県に甚大な被害をもたらした大型台風の影響もあり、個人需要及び官公庁等の団体需要が大きく落ち込むなど、依然として低調で、苦戦を強いられております。

また、ゴルフ事業では、四国地区における平成16年の来場者数は度重なる台風の影響もあり前年比4.3%減になるなど市場全体の縮小感があり、ゴルフ事業全体の先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のなかで、当社の運営するアルファ津田カントリークラブにおいては、会員募集の強化により、新規会員数は増加したものの、台風の影響により、来場者数は減少いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は1,859百万円（同1.7%減）となりました。

④その他事業

度重なる台風の四国上陸の影響を受けましたが、大手企業との差別化を図った新商品開発及び親しみやすい集客用チラシの配布により、香川県発のバスツアーにおける地位を確立した国内主催旅行（穴吹ツアー）が伸長したほか、四国八十八ヶ所霊場巡りなどの巡礼ツアー商品の売上も増加しました。また、法人需要の低迷から国内団体旅行が引き続き低調に推移したものの、海外旅行の取扱件数はイラク戦争やSARSの影響を受けた前年同期から大きく回復しました。

この結果、その他事業の売上高は499百万円（同13.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、分譲マンション用地の取得を積極的に行ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが3,773百万円の支出となりましたが、この支出を財務活動により短期借入等で3,093百万円増加させた結果、5,084百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,773百万円（前中間連結会計期間は3,560百万円の使用）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地の取得により、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前中間連結会計期間は151百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,093百万円（前中間連結会計期間は2,056百万円の獲得）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地を取得するための短期借入金によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年6月期		平成16年6月期		平成17年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	—	5.6	5.2	10.6	8.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	39.8	22.9
債務償還年数（年）	—	5.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.9	—	—	—

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュフロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当社株式は、平成16年6月18日大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前は、非上場であり時価がありませんので時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善は今後も続くものと思われませんが、定率減税の縮小、住宅ローン控除の縮小など個人消費に関しては不透明な状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況の中で、当社は既存事業に経営資源を集中して安定、継続して収益を上げていくとともに、不動産ファンド組成のためのアセットの積上げや公的施設の運営受託など新規ビジネスにも積極的に取組み、グループ全体の拡大を進める予定であります。

通期の見通しについては、売上高38,491百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益670百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※2	6,086,359		5,172,429				5,874,366			
2. 受取手形及び売掛金		1,227,399		818,578				906,852			
3. 有価証券		20,061		10,058				20,059			
4. たな卸資産	※2	12,934,760		15,595,260				11,351,458			
5. 繰延税金資産		329,112		135,315				89,671			
6. その他		378,960		477,653				559,303			
貸倒引当金		△2,375		△5,331				△4,452			
流動資産合計		20,974,278	79.3	22,203,964	81.6	1,229,685		18,797,260	78.6		
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物及び構築物	※1, 2	1,613,235		1,536,348				1,542,406			
2. 土地	※2	2,647,674		2,244,151				2,379,489			
3. その他	※1	482,155	4,743,065	17.9	459,200	4,239,700	15.6	△503,365	456,739	4,378,635	18.3
(2) 無形固定資産		187,406	0.7	165,291	0.6	△22,114		167,021	0.7		
(3) 投資その他の資産											
1. その他	※2	573,202		630,358				592,446			
貸倒引当金		△26,695	546,506	2.1	△25,961	604,397	2.2	57,890	△24,131	568,314	2.4
固定資産合計		5,476,978	20.7	5,009,389	18.4	△467,589		5,113,971	21.4		
資産合計		26,451,257	100.0	27,213,353	100.0	762,096		23,911,231	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		2,665,912		2,904,852			2,358,365		
2. 短期借入金	※2	10,264,000		9,889,500			7,235,000		
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	3,555,275		3,032,417			2,996,512		
4. 未払法人税等		47,173		56,279			377,147		
5. 賞与引当金		119,825		220,041			125,032		
6. 前受金		1,464,568		1,483,901			1,258,880		
7. その他		814,830		916,417			1,211,679		
流動負債合計		18,931,584	71.6	18,503,410	68.0	△428,173	15,562,617	65.1	
II 固定負債									
1. 社債		200,000		200,000			200,000		
2. 長期借入金	※2	5,205,730		5,322,485			4,845,120		
3. 退職給付引当 金		245,348		280,624			263,727		
4. 役員退職慰勞 引当金		73,044		73,044			73,044		
5. その他		141,982		129,407			139,516		
固定負債合計		5,866,105	22.2	6,005,561	22.1	139,455	5,521,409	23.1	
負債合計		24,797,689	93.8	24,508,971	90.1	△288,718	21,084,026	88.2	
(少数株主持分)									
少数株主持分		268,956	1.0	287,671	1.0	18,715	294,379	1.2	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		39,252	0.1	251,377	0.9	212,125	251,377	1.0	
III 利益剰余金		1,234,392	4.7	1,912,022	7.0	677,630	2,025,609	8.5	
IV その他有価証券 評価差額金		△2,786	△0.0	1,057	0.0	3,843	3,585	0.0	
V 自己株式		△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	—	△5,500	△0.0	
資本合計		1,384,611	5.2	2,416,710	8.9	1,032,099	2,532,825	10.6	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		26,451,257	100.0	27,213,353	100.0	762,096	23,911,231	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,178,925	100.0		14,788,678	100.0	2,609,753		35,606,180	100.0
II 売上原価			10,059,179	82.6		11,820,198	79.9	1,761,019		28,847,387	81.0
売上総利益			2,119,745	17.4		2,968,479	20.1	848,733		6,758,792	19.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,352,653	19.3		2,790,682	18.9	438,029		4,940,428	13.9
営業利益 (又は 損失)			△232,907	△1.9		177,797	1.2	410,704		1,818,364	5.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		118			108			236			
2. 受取配当金		317			398			599			
3. 受取手数料		—			3,258			9,110			
4. 保険返戻益		—			6,212			12,930			
5. 連結調整勘定 償却		279,592			—			265,133			
6. その他		17,798	297,827	2.4	11,502	21,481	0.1	△276,345	29,748	317,759	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		209,341			223,104			450,595			
2. その他		10,325	219,667	1.8	18,446	241,551	1.6	21,883	87,762	538,358	1.5
経常利益 (又は 損失)			△154,747	△1.3		△42,272	△0.3	112,474		1,597,766	4.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—			—			436			
2. 貸倒引当金戻 入益		1,778			965			667			
3. その他		—	1,778	0.0	—	965	0.0	△813	130	1,233	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—			2,078			280,718			
2. 固定資産除却 損	※4	12,273			4,161			35,936			
3. 役員退職慰労 金		27,979			6,000			27,979			
4. その他		—	40,252	0.3	1,958	14,198	0.1	△26,054	11,543	356,177	1.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益 (又は 損失)			△193,221	△1.6		△55,505	△0.4	137,715		1,242,822	3.5
法人税、住民 税及び事業税	※5	40,651			45,202			413,078			
法人税等調整 額	※5	△229,558	△188,907	△1.6	△54,969	△9,766	△0.1	179,140	17,416	430,495	1.2
少数株主利益			10,950	0.1		5,489	0.0	△5,461		36,374	0.1
中間 (当期) 純利益 (又は 損失)			△15,264	△0.1		△51,228	△0.3	△35,963		775,952	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I			31,250		251,377	220,127		31,250	
II 資本剰余金増加高									
1.		8,002		—			220,127		
2.		—	8,002	—	—	△8,002	—	220,127	
III			39,252		251,377	212,125		251,377	
(利益剰余金の部)									
I			1,260,119		2,025,609	765,489		1,260,119	
II 利益剰余金増加高									
1.		—	—	—	—	—	775,952	775,952	
III 利益剰余金減少高									
1.		10,463		62,358			10,463		
2.		15,264	25,727	51,228	113,586	87,859	—	10,463	
IV			1,234,392		1,912,022	677,630		2,025,609	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益(又は 損失)		△193,221	△55,505	137,715	1,242,822
減価償却費		113,538	111,535	△2,002	211,062
連結調整勘定償却額		△279,592	14,458	294,050	△265,133
貸倒引当金の増減額 (減:△)		△1,597	2,708	4,306	△2,084
賞与引当金の増減額 (減:△)		3,503	95,009	91,506	8,710
退職給付引当金の増 減額(減:△)		17,062	16,896	△165	35,442
役員退職慰労引当金 の増減額(減:△)		1,446	—	△1,446	3,921
受取利息及び受取配 当金		△432	△504	△71	△828
支払利息		209,341	223,104	13,763	449,299
株式公開費用		—	—	—	50,503
新株発行費		965	—	△965	12,113
固定資産売却益		—	—	—	△436
固定資産売却損		—	2,078	2,078	280,718
固定資産除却損		5,963	4,161	△1,802	33,555
役員退職慰労金		27,979	6,000	△21,979	27,979
売上債権の増減額 (増:△)		156,999	88,274	△68,725	477,545
たな卸資産の増減額 (増:△)		△2,317,177	△4,243,801	△1,926,623	△733,876
仕入債務の増減額 (減:△)		△488,296	546,486	1,034,783	△795,842
その他		△140,086	2,874	142,960	△159,422
小計		△2,883,603	△3,186,221	△302,617	876,050
利息及び配当金の受 取額		440	501	60	870
利息の支払額		△201,754	△215,444	△13,689	△444,503
役員退職慰労金の支 払額		△119,125	△6,000	113,125	△121,600
株式公開費用の支払 額		—	—	—	△24,164
法人税等の支払額		△356,724	△366,071	△9,346	△399,177
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,560,767	△3,773,235	△212,468	△112,524

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の増減額 (増:△)		117,959	△4,389	△122,349	75,186
有価証券の償還によ る収入		—	10,000	10,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△44,784	△137,257	△92,473	△105,715
有形固定資産の売却 による収入		—	173,900	173,900	31,066
無形固定資産の取得 による支出		△7,402	△26,317	△18,915	△13,399
投資有価証券の取得 による支出		△601	△601	△0	△24,749
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入		108,956	—	△108,956	108,956
貸付金の回収による 収入		—	—	—	5,063
その他		△22,555	△42,366	△19,810	△23,085
投資活動によるキャッ シュ・フロー		151,572	△27,033	△178,606	53,321
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金が増減額 (減:△)		1,442,000	2,654,500	1,212,500	△1,587,000
長期借入れによる収 入		2,320,000	2,940,000	620,000	4,585,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,698,276	△2,426,730	△728,453	△4,882,649
株式の発行による収 入		15,489	—	△15,489	359,105
配当金の支払額		△10,463	△61,628	△51,165	△10,463
少数株主への配当金 の支払額		△12,198	△12,198	—	△12,198
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,056,552	3,093,943	1,037,391	△1,548,204
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減:△)		△1,352,642	△706,325	646,317	△1,607,407
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,398,517	5,791,110	△1,607,407	7,398,517
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	6,045,874	5,084,784	△961,090	5,791,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)クリアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) (株)あなぶきリアルエステート については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、あなぶきアセット(株)については、当中間連結会計期間において株式を取得し子会社になったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社(旧社名：(株)津田健康開発公社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)クリアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)クリアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) (株)あなぶきリアルエステート については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、あなぶきアセット(株)については、当連結会計年度において株式を取得し、子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブの中間決算日は9月30日であり、あなぶきアセット㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、㈱クリエイティブについては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット㈱については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、㈱クリエイティブについては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット㈱については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から6月30日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ ——</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ(株)においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ(株)においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3)ヘッジ方針 —————</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ(株)においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は2,868千円及び「保険返戻益」の金額は642千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,731千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,597,484千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>205,120千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>12,153,994</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,151,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,704,514</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,340,925千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,247,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,524,313</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,116,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,887,316千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>穴吹キヌエ</td> <td>275,400千円</td> </tr> <tr> <td>マンション購入者及び戸建注文者</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,400千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	205,120千円	たな卸資産	12,153,994	建物及び構築物	1,151,945	土地	2,704,514	関係会社株式	125,350	計	16,340,925千円	短期借入金	9,247,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,524,313	長期借入金	5,116,002	計	17,887,316千円	穴吹キヌエ	275,400千円	マンション購入者及び戸建注文者	3,000	計	278,400千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,077,395千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,319,708</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811,890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,009,288</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,346,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,471,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,010,657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,194,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,676,302千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,410,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	14,319,708	建物及び構築物	811,890	土地	2,009,288	関係会社株式	125,350	計	17,346,237千円	短期借入金	9,471,500千円	1年以内返済予定長期借入金	3,010,657	長期借入金	5,194,145	計	17,676,302千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	90,000	差引額	4,410,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,019,312千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,060,093</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>832,227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,155,712</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,253,383千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,974,172</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,706,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,990,332千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	10,060,093	建物及び構築物	832,227	土地	2,155,712	関係会社株式	125,350	計	13,253,383千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,974,172	長期借入金	4,706,160	計	13,990,332千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	205,120千円																																																																																					
たな卸資産	12,153,994																																																																																					
建物及び構築物	1,151,945																																																																																					
土地	2,704,514																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																					
計	16,340,925千円																																																																																					
短期借入金	9,247,000千円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	3,524,313																																																																																					
長期借入金	5,116,002																																																																																					
計	17,887,316千円																																																																																					
穴吹キヌエ	275,400千円																																																																																					
マンション購入者及び戸建注文者	3,000																																																																																					
計	278,400千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																					
借入実行残高	300,000																																																																																					
差引額	700,000千円																																																																																					
現金及び預金	80,000千円																																																																																					
たな卸資産	14,319,708																																																																																					
建物及び構築物	811,890																																																																																					
土地	2,009,288																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																					
計	17,346,237千円																																																																																					
短期借入金	9,471,500千円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	3,010,657																																																																																					
長期借入金	5,194,145																																																																																					
計	17,676,302千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																																					
借入実行残高	90,000																																																																																					
差引額	4,410,000千円																																																																																					
現金及び預金	80,000千円																																																																																					
たな卸資産	10,060,093																																																																																					
建物及び構築物	832,227																																																																																					
土地	2,155,712																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																					
計	13,253,383千円																																																																																					
短期借入金	6,310,000千円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	2,974,172																																																																																					
長期借入金	4,706,160																																																																																					
計	13,990,332千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																					
差引額	2,500,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 818,620千円 販売促進費 342,397 貸倒引当金繰入額 181 賞与引当金繰入額 97,647 退職給付費用 22,203 役員退職慰労引当金 繰入額 3,921	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 948,815千円 販売促進費 464,646 貸倒引当金繰入額 3,712 賞与引当金繰入額 131,135 退職給付費用 21,809	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,790,826千円 販売促進費 774,425 賞与引当金繰入額 108,404 退職給付費用 61,744
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 構築物 436千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び機械装置 1,665千円 その他 413 <u>合計 2,078千円</u>	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 31,174千円 土地 249,184 その他 360 <u>合計 280,718千円</u>
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5,430千円 その他 6,843 <u>合計 12,273千円</u>	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,623千円 土地 898 その他 1,640 <u>合計 4,161千円</u>	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 34,825千円 その他 1,110 <u>合計 35,936千円</u>
※5 当中間連結会計期間に係る「法人税、 住民税及び事業税」と「法人税等調整 額」は、連結会社が当連結会計年度にお いて予定している利益処分による圧縮記 帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを 前提として、その金額を計算しておりま す。	※5 同左	※5 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,086,359千円 有価証券 20,061 <hr/> 小計 6,106,421 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 50,540 マネーマネーメン トファンド以外の有 価証券 Δ 10,006 <hr/> 現金及び現金同等物 6,045,874	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,172,429千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,058 <hr/> 小計 5,182,487 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 97,702 <hr/> 現金及び現金同等物 5,084,784	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,874,366千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,056 <hr/> 小計 5,884,423 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 93,313 <hr/> 現金及び現金同等物 5,791,110

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,715</td> <td style="text-align: right;">27,511</td> <td style="text-align: right;">27,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,050</td> <td style="text-align: right;">101,359</td> <td style="text-align: right;">140,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,766</td> <td style="text-align: right;">128,871</td> <td style="text-align: right;">167,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,642千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,451千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,715	27,511	27,203	その他	242,050	101,359	140,691	合計	296,766	128,871	167,894	1年内	48,507千円	1年超	128,134千円	合計	176,642千円	支払リース料	31,880千円	減価償却費相当額	28,525千円	支払利息相当額	4,006千円	未経過リース料		1年内	2,157千円	1年超	3,294千円	合計	5,451千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,184</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238,070</td> <td style="text-align: right;">106,245</td> <td style="text-align: right;">131,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">289,255</td> <td style="text-align: right;">129,127</td> <td style="text-align: right;">159,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">116,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,022千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,184	22,882	27,202	その他	238,070	106,245	131,825	合計	289,255	129,127	159,027	1年内	50,883千円	1年超	116,138千円	合計	167,022千円	支払リース料	27,333千円	減価償却費相当額	24,566千円	支払利息相当額	3,132千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,094</td> <td style="text-align: right;">24,521</td> <td style="text-align: right;">18,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232,497</td> <td style="text-align: right;">98,594</td> <td style="text-align: right;">133,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,591</td> <td style="text-align: right;">123,116</td> <td style="text-align: right;">152,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,416千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572	その他	232,497	98,594	133,902	合計	275,591	123,116	152,475	1年内	44,219千円	1年超	100,196千円	合計	144,416千円	支払リース料	50,430千円	減価償却費相当額	46,846千円	支払利息相当額	4,069千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	54,715	27,511	27,203																																																																																											
その他	242,050	101,359	140,691																																																																																											
合計	296,766	128,871	167,894																																																																																											
1年内	48,507千円																																																																																													
1年超	128,134千円																																																																																													
合計	176,642千円																																																																																													
支払リース料	31,880千円																																																																																													
減価償却費相当額	28,525千円																																																																																													
支払利息相当額	4,006千円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	2,157千円																																																																																													
1年超	3,294千円																																																																																													
合計	5,451千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	51,184	22,882	27,202																																																																																											
その他	238,070	106,245	131,825																																																																																											
合計	289,255	129,127	159,027																																																																																											
1年内	50,883千円																																																																																													
1年超	116,138千円																																																																																													
合計	167,022千円																																																																																													
支払リース料	27,333千円																																																																																													
減価償却費相当額	24,566千円																																																																																													
支払利息相当額	3,132千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572																																																																																											
その他	232,497	98,594	133,902																																																																																											
合計	275,591	123,116	152,475																																																																																											
1年内	44,219千円																																																																																													
1年超	100,196千円																																																																																													
合計	144,416千円																																																																																													
支払リース料	50,430千円																																																																																													
減価償却費相当額	46,846千円																																																																																													
支払利息相当額	4,069千円																																																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,006	10,011	4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,006	10,011	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	34,313	29,635	△4,678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34,313	29,635	△4,678

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,055
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,000

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	25,463	27,238	1,774
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,463	27,238	1,774

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,058
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,600

前連結会計年度（平成16年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	10,002	10,003	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,002	10,003	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,861	30,882	6,020
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,861	30,882	6,020

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,056
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,600

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年6月30日）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,584,165	2,262,609	1,892,333	439,816	12,178,925	—	12,178,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,040	30,413	9,880	319,852	539,187	(539,187)	—
計	7,763,205	2,293,023	1,902,213	759,669	12,718,112	(539,187)	12,178,925
営業費用	8,113,708	2,082,818	1,894,496	733,231	12,824,254	(412,422)	12,411,832
営業利益(又は営業損失△)	△350,502	210,204	7,717	26,438	△106,142	(126,765)	△232,907

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は155,178千円であり、その主なものは
 ㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,928,565	2,501,727	1,859,352	499,033	14,788,678	—	14,788,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,880	27,742	14,235	323,490	519,349	(519,349)	—
計	10,082,445	2,529,470	1,873,587	822,523	15,308,027	(519,349)	14,788,678
営業費用	9,951,654	2,333,312	1,867,146	794,188	14,946,302	(335,421)	14,610,881
営業利益	130,791	196,157	6,441	28,335	361,725	(183,927)	177,797

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は183,999千円であり、その主なものは
 ㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,036,759	4,717,420	3,800,098	1,051,902	35,606,180	—	35,606,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375,218	61,179	20,850	580,595	1,037,844	(1,037,844)	—
計	26,411,978	4,778,599	3,820,948	1,632,498	36,644,024	(1,037,844)	35,606,180
営業費用	24,830,626	4,333,093	3,771,895	1,576,995	34,512,611	(724,796)	33,787,815
営業利益	1,581,351	445,506	49,053	55,502	2,131,412	(313,048)	1,818,364

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は314,229千円であり、その主なものは(株)クリアナブキの管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 378.60円 1株当たり中間純利益 金額 △4.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 385.17円 1株当たり当期純利益 69.07円	1株当たり純資産額 581.33円 1株当たり中間純利益 金額 △12.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 609.26円 1株当たり当期純利益 金額 211.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における1株当たり 情報については、次のとおりとな ります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 385.17円 1株当たり当期純利益 69.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益又は損失(△) (千円)	△15,264	△51,228	775,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は損失(△)(千円)	△15,264	△51,228	775,952
期中平均株式数(株)	3,630,339	4,157,225	3,661,468

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)									
該当事項はありません。	<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年2月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,205,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1104 995 1346"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 189.30円</td> <td>1株当たり純資産額 290.66円</td> <td>1株当たり純資産額 304.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 △2.10円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 △6.16円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 189.30円	1株当たり純資産額 290.66円	1株当たり純資産額 304.63円	1株当たり中間純利益金額 △2.10円	1株当たり中間純利益金額 △6.16円	1株当たり当期純利益金額 105.96円	該当事項はありません。
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 189.30円	1株当たり純資産額 290.66円	1株当たり純資産額 304.63円									
1株当たり中間純利益金額 △2.10円	1株当たり中間純利益金額 △6.16円	1株当たり当期純利益金額 105.96円									

5. 販売及び契約の状況

当中間連結会計期間の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	9,928,565	130.9
人材サービス関連事業 (千円)	2,501,727	110.6
施設運営事業 (千円)	1,859,352	98.3
その他事業 (千円)	499,033	113.5
合計 (千円)	14,788,678	121.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンション事業部における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	241	49.5	314	48.6
中国 (岡山、広島、島根、鳥取)	148	30.4	114	17.6
近畿 (兵庫)	98	20.1	218	33.8
合計	487	100.0	646	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業部の地域別売上高の推移は次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	1,228,985	54.3	1,404,862	56.2
中国 (広島、岡山)	757,722	33.5	754,835	30.2
近畿 (大阪)	272,319	12.0	281,153	11.2
その他	3,583	0.2	60,876	2.4
合計	2,262,609	100.0	2,501,727	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は次のとおりであります。

種類	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,005,705	53.1	973,199	52.4
施設運営受託事業	671,175	35.5	675,421	36.3
スポーツ事業	50,483	2.7	50,756	2.7
ゴルフ事業	164,970	8.7	159,976	8.6
合計	1,892,333	100.0	1,859,352	100.0

平成17年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年2月18日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 水谷 正裕 TEL (087) 822-3567
 総務部長
 決算取締役会開催日 平成17年2月18日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年12月中間期の業績 (平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	10,073	29.8	79	—	△132	—
15年12月中間期	7,763	—	△342	—	△544	—
16年6月期	26,401		1,524		1,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	△95	—	△23	01
15年12月中間期	△339	—	△93	52
16年6月期	386		105	45

(注) ①期中平均株式数 16年12月中間期 4,157,225株 15年12月中間期 3,630,339株 16年6月期 3,661,468株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	00	—	—
15年12月中間期	0	00	—	—
16年6月期	—	—	15	00

(注) 16年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 株式上場記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	24,433	1,818	7.4	437	47
15年12月中間期	23,829	896	3.8	245	15
16年6月期	21,126	1,979	9.4	476	08

(注) ①期末発行済株式数 16年12月中間期 4,157,225株 15年12月中間期 3,657,225株 16年6月期 4,157,225株
 ②期末自己株式数 16年12月中間期 47,775株 15年12月中間期 47,775株 16年6月期 47,775株

2. 17年6月期の業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	銭
通期	28,712	1,207	567	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預 金	※2		5,152,936		4,231,259				4,763,729	
2. 売掛金			697,655		195,040				276,107	
3. たな卸資産	※2		12,814,334		15,396,910				11,221,386	
4. その他 貸倒引当金	※5		632,242 △1,210		652,919 △2,495				708,599 △1,556	
流動資産合計			19,295,957	81.0	20,473,633	83.8	1,177,676		16,968,266	80.3
II 固定資産										
1. 有形固定資 産										
(1) 建物	※1 , 2	1,171,602		853,852					879,376	
(2) 土地	※2	2,315,522		1,706,015					1,853,337	
(3) その他	※1	255,473	3,742,598	15.7	211,740	2,771,607	11.3	△970,990	223,495	2,956,209
2. 無形固定資 産			50,666	0.2		48,312	0.2	△2,353		49,203
3. 投資その他 の資産										
(1) その他 貸倒引当金	※2	766,443 △26,526	739,917	3.1	1,165,820 △25,923	1,139,896	4.7	399,978	△24,056	1,153,087
固定資産合計			4,533,182	19.0		3,959,816	16.2	△573,365		4,158,501
資産合計			23,829,139	100.0		24,433,450	100.0	604,310		21,126,767

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,278,976		2,505,088				1,962,076	
2. 短期借入金	※2	10,069,000		9,721,500				7,085,000	
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	3,513,913		2,975,257				2,939,572	
4. 前受金		1,402,440		1,434,827				1,200,921	
5. 賞与引当金		55,220		148,441				64,068	
6. その他		351,731		434,826				1,000,175	
流動負債合計		17,671,283	74.1	17,219,940	70.5	△451,342		14,251,813	67.4
II 固定負債									
1. 社債		200,000		200,000				200,000	
2. 長期借入金	※2	4,730,402		4,868,145				4,362,860	
3. 退職給付引当 金		127,261		137,491				131,643	
4. 役員退職慰勞 引当金		63,286		63,286				63,286	
5. その他		140,349		125,947				137,982	
固定負債合計		5,261,299	22.1	5,394,869	22.1	133,569		4,895,772	23.2
負債合計		22,932,583	96.2	22,614,810	92.6	△317,772		19,147,585	90.6
(資本の部)									
I 資本金		119,252	0.5	257,752	1.0	138,500		257,752	1.2
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		39,252		251,377				251,377	
資本剰余金合計		39,252	0.1	251,377	1.0	212,125		251,377	1.2
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		7,000		7,000				7,000	
2. 任意積立金		825,371		1,071,427				825,371	
3. 中間(当期)未 処分利益(又 は損失)		△86,033		235,524				639,594	
利益剰余金合計		746,337	3.1	1,313,952	5.4	567,614		1,471,965	7.0
IV その他有価証券 評価差額金		△2,786	△0.0	1,057	0.0	3,843		3,585	0.0
V 自己株式		△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	—		△5,500	△0.0
資本合計		896,556	3.8	1,818,640	7.4	922,083		1,979,181	9.4
負債・資本合計		23,829,139	100.0	24,433,450	100.0	604,310		21,126,767	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,763,334	100.0	10,073,906	100.0	2,310,571	26,401,177	100.0		
II 売上原価			6,223,327	80.2	7,693,912	76.4	1,470,584	20,865,170	79.0		
売上総利益			1,540,007	19.8	2,379,994	23.6	839,987	5,536,007	21.0		
III 販売費及び一般 管理費			1,882,340	24.2	2,299,997	22.8	417,656	4,011,481	15.2		
営業利益 (又は 損失)			△342,333	△4.4	79,996	0.8	422,330	1,524,526	5.8		
IV 営業外収益	※1		8,028	0.1	19,805	0.2	11,776	46,266	0.2		
V 営業外費用	※2		210,267	2.7	232,345	2.3	22,078	519,654	2.0		
経常利益 (又は 損失)			△544,572	△7.0	△132,543	△1.3	412,029	1,051,138	4.0		
VI 特別利益	※3		1,763	0.0	879	0.0	△884	827	0.0		
VII 特別損失	※4		31,918	0.4	10,434	0.1	△21,483	342,480	1.3		
税引前中間 (当期) 純利 益 (又は損 失)			△574,728	△7.4	△142,099	△1.4	432,628	709,485	2.7		
法人税、住民 税及び事業税	※6	1,976			2,304			308,514			
法人税等調整 額	※6	△237,187	△235,211	△3.0	△48,749	△46,444	△0.5	188,766	14,859	323,374	1.2
中間(当期)純 利益 (又は損 失)			△339,516	△4.4	△95,654	△0.9	243,862	386,111	1.5		
前期繰越利益			253,482		331,179		77,696	253,482			
中間(当期) 未処分利益 (又は未処分 損失)			△86,033		235,524		321,558	639,594			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 ……個別法による原価法を採用しております。 原材料 ……先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品 ……最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 ……先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 ……先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p>																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数表は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	8～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数表は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	8～15年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数表は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	8～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																																
構築物	7～50年																																
機械及び装置	8～15年																																
車両運搬具	2～6年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																
建物	3～50年																																
構築物	7～50年																																
機械及び装置	8～15年																																
車両運搬具	4～6年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																
建物	3～50年																																
構築物	7～50年																																
機械及び装置	8～15年																																
車両運搬具	2～6年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)																																																																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,308,558千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>205,120千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>12,153,994</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,101,021</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,060,962</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,646,449千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,247,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長 期借入金</td><td>3,513,913</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,730,402</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,491,316千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>282,690</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>146,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>250,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>穴吹キヌエマンション購入者及び戸建注文者</td><td>275,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td></td><td>3,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>957,090</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	205,120千円	たな卸資産	12,153,994	建物	1,101,021	土地	2,060,962	関係会社株式	125,350	計	15,646,449千円	短期借入金	9,247,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	3,513,913	長期借入金	4,730,402	計	17,491,316千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	282,690	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	146,000	借入債務	あなぶきアセット(株)	250,000	借入債務	穴吹キヌエマンション購入者及び戸建注文者	275,400	借入債務		3,000	住宅資金借入債務	計	957,090	—	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,721,708千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>14,319,708</td></tr> <tr><td>建物</td><td>754,083</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,365,736</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,644,878千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,471,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,975,257</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,868,145</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,314,902千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>265,100</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>136,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>225,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>626,500</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td><td>4,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,410,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	14,319,708	建物	754,083	土地	1,365,736	関係会社株式	125,350	計	16,644,878千円	短期借入金	9,471,500千円	1年以内返済予定長 期借入金	2,975,257	長期借入金	4,868,145	計	17,314,902千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	265,100	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	136,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	225,000	借入債務	計	626,500	—	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	4,500,000千円	借入実行残高	90,000千円	差引額	4,410,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,695,053千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>10,060,093</td></tr> <tr><td>建物</td><td>772,352</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,512,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,549,955千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,310,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,939,572</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,362,860</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,612,432千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>268,300</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>140,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>237,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>646,200</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	10,060,093	建物	772,352	土地	1,512,160	関係会社株式	125,350	計	12,549,955千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	2,939,572	長期借入金	4,362,860	計	13,612,432千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務	計	646,200	—	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	205,120千円																																																																																																																																		
たな卸資産	12,153,994																																																																																																																																		
建物	1,101,021																																																																																																																																		
土地	2,060,962																																																																																																																																		
関係会社株式	125,350																																																																																																																																		
計	15,646,449千円																																																																																																																																		
短期借入金	9,247,000千円																																																																																																																																		
1年以内返済予定長 期借入金	3,513,913																																																																																																																																		
長期借入金	4,730,402																																																																																																																																		
計	17,491,316千円																																																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																	
穴吹エンタープライズ(株)	282,690	借入債務																																																																																																																																	
(株)ブランドゥ穴吹	146,000	借入債務																																																																																																																																	
あなぶきアセット(株)	250,000	借入債務																																																																																																																																	
穴吹キヌエマンション購入者及び戸建注文者	275,400	借入債務																																																																																																																																	
	3,000	住宅資金借入債務																																																																																																																																	
計	957,090	—																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円																																																																																																																																		
借入実行残高	300,000千円																																																																																																																																		
差引額	700,000千円																																																																																																																																		
現金及び預金	80,000千円																																																																																																																																		
たな卸資産	14,319,708																																																																																																																																		
建物	754,083																																																																																																																																		
土地	1,365,736																																																																																																																																		
関係会社株式	125,350																																																																																																																																		
計	16,644,878千円																																																																																																																																		
短期借入金	9,471,500千円																																																																																																																																		
1年以内返済予定長 期借入金	2,975,257																																																																																																																																		
長期借入金	4,868,145																																																																																																																																		
計	17,314,902千円																																																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																	
穴吹エンタープライズ(株)	265,100	借入債務																																																																																																																																	
(株)ブランドゥ穴吹	136,400	借入債務																																																																																																																																	
あなぶきアセット(株)	225,000	借入債務																																																																																																																																	
計	626,500	—																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	4,500,000千円																																																																																																																																		
借入実行残高	90,000千円																																																																																																																																		
差引額	4,410,000千円																																																																																																																																		
現金及び預金	80,000千円																																																																																																																																		
たな卸資産	10,060,093																																																																																																																																		
建物	772,352																																																																																																																																		
土地	1,512,160																																																																																																																																		
関係会社株式	125,350																																																																																																																																		
計	12,549,955千円																																																																																																																																		
短期借入金	6,310,000千円																																																																																																																																		
1年以内返済予定長 期借入金	2,939,572																																																																																																																																		
長期借入金	4,362,860																																																																																																																																		
計	13,612,432千円																																																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																	
穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務																																																																																																																																	
(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務																																																																																																																																	
あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務																																																																																																																																	
計	646,200	—																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	2,500,000千円																																																																																																																																		
借入実行残高	—千円																																																																																																																																		
差引額	2,500,000千円																																																																																																																																		

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取り扱い 同左	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,393千円 受取配当金 317	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,786千円 受取配当金 398	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,622千円 受取配当金 16,481
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 202,410千円 新株発行費 965	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 214,694千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 433,944千円 新株発行費 12,113 株式公開費用 50,503
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,763千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 879千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 390千円
※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 27,979千円 固定資産売却損 3,939	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 6,000千円 固定資産売却損 2,078 固定資産除却損 2,356	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 280,718千円 固定資産除却損 33,782
5 減価償却実施額 有形固定資産 70,629千円 無形固定資産 5,539	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,728千円 無形固定資産 6,330	5 減価償却実施額 有形固定資産 119,642千円 無形固定資産 11,414
※6 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、その金額を計算しております。	※6 同左	※6 _____

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,538</td> <td style="text-align: right;">14,589</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,274</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,704</td> <td style="text-align: right;">9,160</td> <td style="text-align: right;">7,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,188</td> <td style="text-align: right;">13,490</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,705</td> <td style="text-align: right;">44,214</td> <td style="text-align: right;">32,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,178千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,451千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,538	14,589	8,948	車両運搬具	20,274	6,973	13,300	工具、器具及び備品	16,704	9,160	7,544	ソフトウェア	16,188	13,490	2,698	合計	76,705	44,214	32,491	1年内	10,985千円	1年超	19,193	合計	30,178千円	支払リース料	9,494千円	減価償却費相当額	8,359千円	支払利息相当額	1,124千円	未経過リース料		1年内	2,157千円	1年超	3,294千円	合計	5,451千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> <td style="text-align: right;">11,389</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,536</td> <td style="text-align: right;">18,367</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,963千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,038	11,389	5,648	車両運搬具	11,556	3,833	6,622	工具、器具及び備品	7,942	3,144	4,798	合計	36,536	18,367	17,069	1年内	6,911千円	1年超	13,051	合計	19,963千円	支払リース料	3,453千円	減価償却費相当額	3,041千円	支払利息相当額	434千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,538</td> <td style="text-align: right;">16,239</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,036</td> <td style="text-align: right;">21,968</td> <td style="text-align: right;">21,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,918千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,538	16,239	7,298	車両運搬具	11,556	3,081	8,474	工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295	合計	43,036	21,968	21,068	1年内	6,659千円	1年超	15,258	合計	21,918千円	支払リース料	8,106千円	減価償却費相当額	7,145千円	支払利息相当額	929千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	23,538	14,589	8,948																																																																																																											
車両運搬具	20,274	6,973	13,300																																																																																																											
工具、器具及び備品	16,704	9,160	7,544																																																																																																											
ソフトウェア	16,188	13,490	2,698																																																																																																											
合計	76,705	44,214	32,491																																																																																																											
1年内	10,985千円																																																																																																													
1年超	19,193																																																																																																													
合計	30,178千円																																																																																																													
支払リース料	9,494千円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,359千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,124千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,157千円																																																																																																													
1年超	3,294千円																																																																																																													
合計	5,451千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	17,038	11,389	5,648																																																																																																											
車両運搬具	11,556	3,833	6,622																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	3,144	4,798																																																																																																											
合計	36,536	18,367	17,069																																																																																																											
1年内	6,911千円																																																																																																													
1年超	13,051																																																																																																													
合計	19,963千円																																																																																																													
支払リース料	3,453千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,041千円																																																																																																													
支払利息相当額	434千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	23,538	16,239	7,298																																																																																																											
車両運搬具	11,556	3,081	8,474																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295																																																																																																											
合計	43,036	21,968	21,068																																																																																																											
1年内	6,659千円																																																																																																													
1年超	15,258																																																																																																													
合計	21,918千円																																																																																																													
支払リース料	8,106千円																																																																																																													
減価償却費相当額	7,145千円																																																																																																													
支払利息相当額	929千円																																																																																																													

② 有価証券

前中間会計期間（平成15年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	595,575	463,225

当中間会計期間（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,940,251	1,807,901

前事業年度（平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,561,730	1,429,380

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 245円15銭 1株当たり中間純利益 金額 △93円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなりま す。 前事業年度 1株当たり純資産額 339円93銭 1株当たり当期純利益 76円43銭	1株当たり純資産額 437円47銭 1株当たり中間純利益 金額 △23円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 476円08銭 1株当たり当期純利益 金額 105円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報 については、次のとおりとなりま す。 前事業年度 1株当たり純資産額 339円93銭 1株当たり当期純利益 76円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益又は損失(△) (千円)	△339,516	△95,654	386,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は損失(△)(千円)	△339,516	△95,654	386,111
期中平均株式数(株)	3,630,339	4,157,225	3,661,468

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)									
該当事項はありません。	<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年2月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,205,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1088 995 1335"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 122.57円</td> <td>1株当たり純資産額 218.73円</td> <td>1株当たり純資産額 238.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 △46.76円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 △11.50円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52.73円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 122.57円	1株当たり純資産額 218.73円	1株当たり純資産額 238.04円	1株当たり中間純利益金額 △46.76円	1株当たり中間純利益金額 △11.50円	1株当たり当期純利益金額 52.73円	該当事項はありません。
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 122.57円	1株当たり純資産額 218.73円	1株当たり純資産額 238.04円									
1株当たり中間純利益金額 △46.76円	1株当たり中間純利益金額 △11.50円	1株当たり当期純利益金額 52.73円									